

鳥栖市 令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証結果一覧

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額(円)	うち交付金充当額(円)	実施状況	効果検証結果	所管課
1	事業者感染 防止対策支 援事業補助 金	①新型コロナウイルス感染症対策に必要な経費の一部を助成し、市内事業者を支援する。 ②補助金及び事務費 ③補助金 1店舗あたり対象経費(※)の4/5以内(上限4万円)×260者 10,400千円 事務費(需用費・役員費・委託料) 967千円 ※マスク、アルコール等衛生用品、飛沫防止パーテーション、非接触体温計等に係る経費 ④市内の中小企業者	R4.4	R4.9	6,834,776	6,834,776	■ 支給件数 194件 ■ 交付額 6,781,700円	市内事業者への感染対策環境づくりを支援することができた。	商工振興課
2	書かない窓口 システム導入 事業	①転入手続き時の届出書・申請書への記入を不要とする「書かない窓口」を実現するシステムを導入し、非接触及び待ち時間の短縮による新型コロナウイルス感染リスクの低減を図る。 ②システム導入委託料 23,590千円 ④市庁舎	R4.4	R5.3	23,473,472	23,473,472	■ 転入手続きの所要時間削減	システムの導入により、非接触、待ち時間の短縮、種類への記載軽減など、住民サービスの向上が図られた。	市民課
3	AI-OCR・RP Aシステム導 入事業	①職員の長時間勤務による新型コロナウイルス感染リスク低減を図るため、AI・RPAによって各種単純作業、反復作業を自動化する。 ②システム使用料 3,850千円 ④市庁舎	R4.4	R5.3	3,850,000	3,850,000	■ 避難行動要支援者登録及びインフルエンザ予防接種予診票で試行導入 ■ 全職員を対象とし、利活用に関する研修実施	事務負担の軽減化及び業務の効率化による感染リスクの低減を図ることができた。	情報政策課
4	行政手続オ ンライン化 調査・分析 業務	①マイナポータルを用いたオンライン化を整備する27手続以外の行政手続について、オンライン化に向けた調査・分析を行い、非接触による新型コロナウイルス感染リスクの低減を図る。 ②検討調査委託料 21,780千円 ④市庁舎	R4.4	R4.10	21,735,120	21,735,120	■ 子育て(15手続)、介護(11手続)及び被災者支援(1手続)に関する手続について、マイナポータルからマイナンバーカードを用いたオンライン手続きを可能にするために整備	行政手続オンライン化による感染リスクの低減を図ることができた。	情報政策課
5	市庁舎・避難 所用感染防 止対策用品購 入費	①市庁舎及び避難所で必要となる新型コロナウイルス感染防止対策用品を購入する。 ②感染症対策用品費 ③感染防止対策用品(市庁舎用) 4,464千円 ・飛沫拡散防止パネル 28,490円×135台 ・アルコール噴霧器 24,750円×11台 ・運搬費 346千円 感染防止対策用品(避難所用) 6,540千円 ・寝泊まり用パーテーション 9,999円×400張 ・更衣室用パーテーション 9,999円×100張 ・防災マット 3,850円×400張 ④市庁舎・避難所	R4.4	R5.3	10,984,138	10,984,138	■ 市庁舎・飛沫拡散防止パネル 135台 ■ 市庁舎・アルコール噴霧器 11台 等 ■ 寝泊まり用パーテーション 400張 ■ 更衣室用パーテーション 100張 ■ 防災マット 400張 等の整備	市庁舎及び避難所で必要となる感染防止対策用品の整備を行った。	庁舎建設課
6	学校給食費臨 時支援事業	①コロナ禍において食料費が高騰する中で保護者を支援するため、学校給食の食料費高騰相当分を補助することで値上げを防ぎ、これまで通りの栄養バランスと質を保った学校給食を提供するもの。 ②令和4年7月～令和5年3月分の給食における食料費増額相当分※教職員分は除く ③増加率5.5%(小学校における令和3・4年度間の一食単価の比較により算出) 一食当たり増加額 小学校:250円→260円/中学校:300円→315円 事業費 11,097,092円(小学校 6,794,928円/中学校 1・2年生 2,891,116円/中学校3年生 1,411,048円) ④小中学校給食運営委員会(保護者)	R4.6	R5.3	10,868,393	10,868,393	■ 対象児童生徒数 6,570人	コロナ禍における原油価格・物価高騰により、食料費等が高騰する中、補助者負担の軽減を図りながら、これまで通りの栄養の摂取と質を保った学校給食を提供できた。	学校給食課
7, 8 21	プレミアム付 商品券事業 (第2弾)	①新型コロナウイルス感染症の拡大と原油価格・物価高騰等の影響を受けた地域経済の回復・立て直しを図り、市内の消費を喚起する。令和4年3月に販売開始した第1段に引き続き、紙媒体だけでなく電子版商品券を発行し、非接触による感染症対策及びキャッシュレス化の推進を図る。 ②プレミアム費及び事務費 ③5,000円相当の商品券を4,000円で販売 電子 250,000千円(50,000セット) 紙 375,000千円(75,000セット) ・プレミアム費 125,000千円 ・事務費 電子商品券システム関連経費 15,660千円 紙商品券発行・決済等経費 22,375千円 事務局運営経費 7,034千円 広報費 3,670千円 管理費、需用費、役員費等 6,261千円 事務費消費税額 5,500千円 ④プレミアム付き商品券購入者 ※交付限度額のうち国の令和3年度補正予算分を充当	R4.6	R5.3	181,997,772	181,987,450	■ 販売金額 電子商品券 450,000千円 紙商品券 375,000千円 計825,000千円 ■ 換金額 電子商品券 449,261,663円 紙商品券 373,911,500円 計 823,173,163円 ■ 取扱店舗 564 店舗	新型コロナウイルス感染症の拡大と原油価格・物価高騰等の影響を受けた地域経済の回復・立て直しを図り、市内の消費を喚起した。紙媒体だけでなく電子版商品券を発行し、非接触による感染症対策及びキャッシュレス化の推進を図った。	商工振興課

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額(円)	うち交付金充当額(円)	実施状況	効果検証結果	所管課
9	観光イベント 感染防止対策 臨時支援事業 補助金	①新型コロナウイルスへの感染対策を講じて観光イベントを開催するため、イベント出演者等が使用する抗原検査キット等に要する経費を助成する。 ②マスク、フェイスシールド、アルコール消毒液、検査キットなど感染対策に必要な経費 ③基準額 1,000円/人 ※鳥栖山笠で試算 ・抗原検査キット@880円×1,500人=1,320,000円 ・アルコール消毒液@1,386円×26本=36,036円 ・非接触体温計 @7,975円×24本=191,400円 計1,547,436円÷1,500人=1,000円 補助上限額 3,300人×1,000円 ④鳥栖観光コンベンション協会(観光イベント推進補助金の交付を受けている祭り・イベントの実施団体)	R4.6	R5.3	2,521,351	2,521,351	■ 交付決定額 2,521,351円 ■ 対象観光イベント 5件	コロナ禍におけるイベント開催に際し、主催者及び参加者に安心感を与え、主催者の経済的負担の軽減に貢献することができた。	商工振興課
10	新型コロナウ イルス感染症 セーフティ ネット強化 交付金	①感染症による影響が長期化する中で、原油価格や物価高騰等に直面する生活困窮者等からの相談件数の増加及び相談内容の複雑化が見られることから、相談体制の強化を図ることにより、コロナ禍における生活困窮者の自立支援に繋げていくもの。 ②会計年度任用職員(7月～翌年3月の9ヶ月)の人員費及び事務費 ③人員費(報酬、手当、共済費、交通費) 1,823千円 事務費(事務機増上料) 294千円 ④自立支援センター	R4.6	R5.3	1,395,414	348,853	■ 相談体制強化のための会計年度任用職員配置 1名	コロナ禍と物価高騰の影響を受ける生活困窮者に対して、自立支援に繋がる相談体制を強化を行うことができた。	地域福祉課
11	動画を活用し た情報発信 業務	①新型コロナウイルス感染症拡大防止と新たな生活様式に対応するため、集客や来場が伴う各種事業を動画として配信することで、市民の参加機会の拡充と情報共有の充実を図る。 また、感染拡大による影響からの再開に向けた活動について、動画による広報活動を通して活動の回復・継続を支援する。 ②動画撮影機材購入費 774千円 ③撮影機材(GoPro)×5台…414,150円 動画編集用ソフト×2個…35,200円 附属品…324,225円(三脚、固定装置、予備バッテリー、ライト、收音マイク等) ④市庁舎	R4.6	R5.3	547,580	547,580	■ 活用実績 ・鳥栖山笠・長崎街道まつり・大屋根神社ライブアップ 一鳥栖市公式YouTubeに動画を公開 ・小郡鳥栖南SIC夜間築設工事 一鳥栖市公式SNSに動画を公開	左記 新型コロナウイルス感染症拡大防止と新たな生活様式に対応するため、集客や来場が伴う各種事業を動画として配信することで、市民の参加機会の拡充と情報共有の充実を図る。	情報政策課
12	保育所等給食 費臨時支援 事業	①コロナ禍において食料費が高騰する中で保護者を支援するため、保育所の給食に対し食料費の増額相当分を補助することで値上げを防ぎ、栄養バランスや量を維持するもの ②補助金(上限:給食材料費の価格上昇分8%)※教職員分は除く ③公立園 4,700円×108%－R4食料費徴収額(鳥栖全園4,700円)×9月×園児数 391人=1,324千円 私立園・認定こども園 4,700円×108%－R4食料費徴収額(鳥栖全園4,700円)×12月×園児数1,776人=8,014千円 (県補助 1,902千円充当) ④保育所(保護者)	R4.6	R5.8	1,232,000	616,000	■ 支給実績 5園 1,232,000円(うち県費616,000円)	コロナ禍において、原油価格・物価高騰により、食料費等が高騰する中、保護者負担額を値上げすることなく、これまで通りの栄養のバランスと量を保った給食を提供できた。	こども育成課
13	農業収入 保険加入 推進事業 費補助金	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、今後の感染症再拡大による市場価格の低下や取引先の倒産といった農業収入の減収に備える収入保険は、農業者が安心して農作業に従事できるとともに安定した農業経営につながるため、収入保険の保険料の一部を補助し、収入保険への加入を推進する。 ②加入者が支払う保険料のうち掛捨て保険料(積立方式保険料と事務費を除く) ③34経営体(上限額未満) 1,800,000円 16経営体(上限額該当) 3,200,000円 計 5,000,000円 ④市内農業者または農業法人	R4.9	R5.3	1,395,414	1,395,414	■ 交付件数 16件	農業者への収入保険への加入を推進することができた。	農林課
14	民俗芸能 感染対策 臨時支援 事業補助金	①新型コロナウイルスへの感染対策を講じて民俗芸能を実施するため民俗芸能出演者等が使用する感染防止に要する経費を助成する。 ②マスク、フェイスシールド、アルコール消毒液、検査キットなど感染対策に必要な経費 ③基準額 1,000円/人 ※村田浮立で試算 ・抗原検査キット@880円×150人=132,320円 ・アルコール消毒液@1,386円×3本=4,158円 ・非接触体温計 @7,975円×2本=15,950円 計152,428円÷150人=1,000円 補助上限額 900人×1,000円 ④鳥栖市文化財保存事業補助金(鳥栖市民俗芸能保存継承事業)の交付を受けている民俗芸能の実施団体	R4.9	R5.3	352,123	352,123	■ 補助団体数 3件	感染対策を講じながら民俗芸能を実施する団体に対し、必要な経費を支援することができた。	生涯学習課
15	申告会場 コロナ 対応事業	①多くの市民が来場する確定申告及び市県民税申告会場での新型コロナウイルス感染症対策として、検温や会場内の消毒を行い、密をさけるための案内を行う補助職員を増員するもの。 ②会計年度任用職員の人員費 ③8,200円×19日(令和5年2月分)×4名 8,200円×22日(令和5年3月分)×4名 529円×20日(時間外対応)×6名 ④各地区まちづくり推進センター、市民文化会館	R4.4	R5.3	1,222,755	1,222,755	■ 税務補助職員の配置	感染対策が必要となる確定申告及び市県民税申告会場において、補助職員を配置することができた。	税務課

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額(円)	うち交付金充当額(円)	実施状況	効果検証結果	所管課
16	新型コロナウイルス情報発信事業	①地上デジタル・データ放送地域情報発信サービス「dボタン広報誌」を利用し、スマホやパソコンを使っていない方に対して新型コロナウイルス感染症に関する情報をリアルタイムで伝達するもの。 ②dボタン広報誌システム維持費 ③維持費495,000円 ④地上デジタル放送の受信可能なテレビを持つ全世帯	R4.4	R5.3	495,000	495,000	■ デジタルテレビデータ放送を実施	ワクチン接種などの新型コロナウイルス感染症に関する情報をテレビの文字放送として情報提供を行った。	情報政策課
17	保育対策総合支援事業費補助金	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①新型コロナウイルス感染防止のために、保育所で使用する消耗品を購入する。 ②消耗品費、補助金 消費品費 500千円 手当 1,400千円 定員19人以下 300千円×12施設=3,600千円 定員20人以上59人以下 400千円×7施設=2,800千円 定員60人以上 500千円×18施設=9,000千円 (県補助 5,600千円充当) ④市内保育施設	R4.4	R5.3	12,367,000	4,955,000	■ 認定こども保育園等 41園に対して交付	市内保育園で感染防止対策に必要な消耗品の購入を支援することができた。	こども育成課
18	子ども・子育て支援交付金	①児童センター、ファミリーサポートセンターが新型コロナウイルス感染症への対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費に対し支援を行う。 ②補助金 ③(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) 児童センター 300千円 ファミリーサポートセンター 300千円 (県補助 200千円充当) ④児童センター、ファミリーサポートセンター	R4.4	R5.3	600,000	200,000	■ 児童センター、ファミリーサポートセンター 各30千円補助	児童センター、ファミリーサポートセンターに対し、事業継続に係る感染対策経費を支援した。	こども育成課
19	文化芸術振興費補助金	①鳥栖市民文化会館においてガイドラインを踏まえた感染症防止対策を推進し、ウイルスを見据えた活動再開に向けて配信等に必要環境整備を実施する。 ②需要費、工事請負費 ③アルコール・ディスプレイ 44千円 LANケーブル・スイッチングハブ 34千円 Wi-Fi環境構築費 1,088千円 空調機及び冷温水発生機の分解整備工事 9,273千円 ④鳥栖市民文化会館	R4.4	R5.3	9,664,996	4,833,996	■ 鳥栖市民文化会館 ・アルコール・ディスプレイ ・LANケーブル・スイッチングハブ ・Wi-Fi環境構築 ・空調機及び冷温水発生機の分解整備工事以上の整備	鳥栖市民文化会館改修に係る感染症防止対策を推進し、配信等に係る環境整備を行うことができた。	文化芸術振興課
20	子ども・子育て支援交付金	①放課後児童クラブが新型コロナウイルス感染症への対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費に対し支援を行う。また、ポストコロナに向けたデジタル社会の実現を図るため、業務ICT化の推進を支援する。 ②補助金 ③(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ・放課後児童クラブ 公設民営16施設 6,400千円 民設民営4施設 1,500千円 (ICT化推進事業) ・放課後児童クラブ 民設民営2施設 1,000千円 (県補助 2,966千円充当) ④放課後児童クラブ	R4.6	R5.3	2,714,145	904,715	■ (新型コロナウイルス感染症対策支援事業) 放課後児童クラブ ・公設民営16施設 721千円 ・民設民営4施設 1,043千円 ■ (ICT化推進事業) 放課後児童クラブ ・民設民営2施設 951千円	放課後児童クラブが新型コロナウイルス感染症への対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費や、業務ICT化の推進を支援することができた。	生涯学習課
22	肥料高騰対策事業費補助金	①コロナ禍での肥料価格の高騰による農業経営への影響緩和のため、国及び県が実施する肥料価格高騰対策事業に取り組み農業者に対し、肥料購入費の一部を助成する。 ②補助金 ③令和4年6月から10月までに購入された肥料に対し、前年からの価格上昇率や使用量低減率により算定した価格高騰分の3%以内を助成する。 麦類 1,800円×643.5ha=1,159千円 園芸用 3,900円×76.0ha=296千円 ④国県の肥料高騰対策事業の支援決定を受けた農業者	R4.12	R5.3	593,621	593,621	■ 支援件数 計123件 ■ 支援額合計 593,621円	国・県の肥料価格高騰対策事業に取り組み農業者に対し、肥料購入費の一部を助成することで、コロナ禍での肥料価格の高騰による農業経営への影響緩和に取り組むことができた。	農林課
23	米麦乾燥調製燃油費支援事業費補助金	①コロナ禍での燃油価格高騰を受け、経営が悪化している米麦生産農家に対し、米麦乾燥調製に使用する燃油の購入を支援する。 ②補助金 ③令和4年度の米・麦の乾燥調製に要する燃油費の価格高騰分に対して支援する。(県1/2、市1/2) 麦 1,200円×643.5ha=772千円 米 1,300円×719.6ha=936千円 ④さが米麦サポート補助金の支援決定を受けた農業者	R4.12	R5.3	1,413,720	1,413,720	■ 支援件数 計40件 ■ 支援額合計 1,413,720円	コロナで経営が悪化している米麦生産農家に対し、米麦乾燥調製に使用する燃油の購入を支援することができた。	農林課

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額(円)	うち交付金充当額(円)	実施状況	効果検証結果	所管課
24	介護保険サービス及び障害福祉サービス事業所物価高騰対策緊急支援金	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた介護保険サービス提供事業所及び高齢者施設、障害福祉サービス提供事業所に対し、高騰相当分を支援金として支給する。 ②搬送費及び事務費 ③定員1人につき 施設系10,000円、通所系5,000円 訪問系 一律50,000円 訪問系福祉用具貸与・販売、居宅療養管理指導 一律20,000円 ※公立施設は支援の対象に含まない ・介護保険サービス事業所等支援金額(272事業所) 31,140千円 ・障害福祉サービス事業所支援金額(162事業所) 15,535千円 ・事務費(消耗品費、印刷製本費、通信運搬費) 83千円 ④介護保険サービス事業所等、障害福祉サービス事業所	R4.12	R5.3	40,150,508	40,150,508	■ 介護保険サービス事業所等に対する支給件数 272件	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた介護保険サービス提供事業所及び高齢者施設、障害福祉サービス提供事業所に対し、高騰相当分を支援金として支給することができた。	高齢障害福祉課
25	保育所等物価高騰対策緊急支援金	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた保育所等に対し、高騰相当分を支援金として支給する。 ②搬送費 ③認定こども園3施設、私立保育所13施設 1,000円×利用人数1,787人=1,787千円 ④認定こども園、私立保育所	R4.12	R5.3	1,727,000	1,727,000	■ 認定こども園に対する支給件数 3件	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた保育所等に対し、高騰相当分を支援金として支給することができた。	こども育成課
26	放課後児童クラブ物価高騰対策緊急支援金	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた放課後児童クラブに対し、高騰相当分を支援金として支給する。 ②搬送費 ③放課後児童クラブ(民設民営) 50,000円×4施設=200千円 ④放課後児童クラブ(民設民営)	R4.12	R5.3	200,000	200,000	■ 放課後児童クラブ(民設民営)支給件数 4件	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた放課後児童クラブに対し、高騰相当分を支援金として支給することができた。	生涯学習課
27 35	医療機関等物価高騰対策緊急支援金	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた医療機関等に対し、高騰相当分を支援金として支給する。 ②搬送費及び事務費 ③・病棟8施設 20,000円×1,403床+ワクチン接種に係る加算1,100千円=29,160千円 ・診療所(有床) 20,000円×184床+ワクチン接種に係る加算2,100千円=5,780千円 ・診療所(5床未満、無床)・歯科 100,000円×82施設+ワクチン接種に係る加算5,600千円=13,800千円 ・薬局 50,000円×45施設=2,250千円 ・事務費28千円 ④医療機関等	R4.12	R5.3	50,387,968	50,387,968	■ 支給実績 支援金 医療機関 65件 35,560千円(ワクチン接種に係る加算47件 8,800千円) 歯科医院 37件 3,700千円 薬局 46件 2,300千円 合計 148件 50,360千円 ■ 事務費 27,968円	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた医療機関等に対し、高騰相当分を支援金として支給できた。 物価高騰、コロナ禍の状況においても、健康診査や予防接種、休日救急医療業務等、平時に劣らない協力を得ることができ、安定的に市民サービスを継続することができた。	健康増進課
29	学校保健特別対策事業費補助金	①コロナ禍において国が示すマニュアルに沿った換気方法等の実施により、既存受電設備に対して使用電力が超過傾向にあることで、空調の効果が低下する学校について、教室の環境が国の基準を満たすために必要な換気対策を実施する。 ②委託料、備品購入費 ③換気対策費(備品費・委託料) 497千円 ※サーキュレーター等設置 ④市内中学校	R4.11	R5.3	496,067	248,000	■ 市内中学校1校に対する換気対策の実施	市内中学校に備品を整備することにより必要な換気対策を実施することができた。	教育総務課
30	妊婦出産子育て支援交付金	①コロナ禍において物価高騰の影響を受けている子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、より身近で相談に応じる伴走型相談支援を実施するとともに経済的支援を実施する。 ②補助金、事務費 ③出産・子育て応援交付金(見込数1,045人) 妊婦一人あたり5万円 新生児一人あたり5万円 計85,250千円 システム改修委託料 2,000千円 会計年度任用職員報酬、通信運搬費等 1,389千円 (県補助 14,439千円充当) ④子育て世帯	R4.12	R6.3	86,473,736	14,353,000	■ 支給実績 支援金 妊婦 1,057件 52,850,000円 新生児 648件 32,400,000円 合計 1,705件 85,250,000円 ■ 事務費 1,223,736円	子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、身近で相談に応じる伴走型相談支援、経済的支援を実施することができた。	こども育成課
31	疾病予防対策事業費等補助金	①コロナ禍に伴う受診控え等の理由により実施期間が延長された風しん追加対策事業を推進するもの。 ②委託料、役員費、報酬、需用費 ③抗体検査委託料 7,458千円 クーポン券印刷代等事務費 1,936千円 ④昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性	R4.4	R5.3	2,962,211	1,481,000	■ 検査件数 260件	コロナ禍の影響を受けた風しん抗体検査を事業を追加で実施することができた。	健康増進課
32	下水道事業会計繰出・補助	①コロナ禍において物価高騰に直面する下水道事業を支援する。 ②鳥栖市下水道事業会計に繰り出し、汚水処理にかかる費用の電力価格高騰分を交付対象経費とする。 ③R3とR4の燃料調整単価差額×R4使用電力量 ④浄化センター他4施設	R5.3	R5.3	9,000,000	9,000,000	■ 鳥栖市下水道事業会計への繰出・補助 6,000千円	電力価格が高騰し汚水処理に係る費用が増大する下水道事業について支援することができた。	管理課